

フィリピン国
セブ州地方部活性化プロジェクト
実施協議調査団報告書

平成11年2月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

フィリピン共和国は地方分権化とともに貧困対策プログラムの拡大推進を図りつつあり、その一環として、国内で最も貧困とされる中部ビサヤ地域の開発に取り組んでいる。このため同国は、地域の中核となるセブ州の総合開発計画を策定し、その実現のため、セブ州地方部活性化に係るプロジェクト方式技術協力を我が国に求めてきた。

これを受けた国際協力事業団は、1996年からプロジェクト形成、事前、短期等の各調査を進めてきたが、今般はそれら各調査の結果を踏まえて討議議事録(R / D)の署名を取り交わす運びとなり、1999年1月19日から同29日まで、当事業団国際協力専門員 鈴木正彦氏を団長とする実施協議調査団を派遣した。この結果「セブ州地方部活性化プロジェクト」が1999年(平成11年)3月1日から5年間にわたって実施され、マニラ首都圏に次ぐフィリピン第2の経済圏整備に貢献することとなった。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクト展開に広く活用されることを願うものである。

ここに、調査団の各位をはじめ、ご協力いただいた外務省、在フィリピン日本国大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、一層のご支援をお願いする次第である。

平成11年2月

国際協力事業団
理事 泉 堅二郎

目 次

序 文

1. 実施協議調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	3
1 - 3 調査日程	4
1 - 4 主要面談者	5
2. 要 約	7
3. 討議議事録の交渉経緯	9
4. プロジェクト実施上の留意点	11
4 - 1 実施体制	11
4 - 2 実施計画	13
付属資料	
資料1 討議議事録(Record of Discussions)	19
資料2 暫定実施計画(Tentative Schedule of Implementation)	29
資料3 ミニッツ(Minutes of Meetings)	31

1. 実施協議調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

(1) 派遣の経緯

ラモス前政権が策定したフィリピン中期開発計画(1993～1998年)は、「民衆のエンパワーメントを通じて全フィリピン国民の生活水準を向上する」ことを開発のゴールとして掲げ、1998年までにマクロ経済数値目標を1人当たり所得1,000ドル以上、GNP成長率10%以上、貧困人口30%以下と設定して、国家開発を実施してきた。また、1992年1月から施行された「自治体法」に基づく地方分権化政策も推進し、地域開発を含めた地方自治体の機能・権限の強化を図ってきた。特に、中部ビサヤ地域開発計画(1993～1998年)を策定後、1994年に中部ビサヤ地域開発委員会がJICAの協力の下、健全で持続性ある経済成長、均衡のとれた成長、社会開発と貧困の解消を開発達成目標とする「セブ州総合開発計画」調査を実施した。これに基づき、セブ州政府は州全域において「環境と調和のとれた開発」「都市部と農村部の均衡ある開発」をめざすこととなった。JICAは、長期、短期専門家を派遣して、この地域総合開発計画策定を支援した。

現在、メトロ・セブを中心とするセブ州は、マニラ首都圏に次ぐフィリピンの第2の経済圏となりつつある。それに伴い、都市と農村部の経済成長の不均衡が目立つようになっている。すなわち農村部からの若年労働者の流出に伴い、農村部の疲弊が顕在化してきた。このような富の分配の不均衡による相対的貧困問題と中部、南部両地域に比べて北部地域の開発が遅れていること、そして、地方分権の枠組みの中で地域開発行政制度の一層の整備が求められていることから、セブ州政府は、北部20郡を対象とし、かつ国家的なレベルで「都市と農村の持続的かつ均衡のとれた開発」のモデルになり得る地域開発プロジェクト「セブ州・社会経済及び環境開発プロジェクト(セブ州地方部活性化)」構想を描くに至り、フィリピン政府を通じて我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受け、我が国は以下の調査団及び調査員を派遣し、フィリピン側と協議及び関連の調査を実施した。

・プロジェクト形成調査団	1996年7月
・企画調査員(本田百合)	1997年1月～11月
・事前調査団	1997年9月
・短期調査員(鈴木正彦)	1998年9月～10月
(清家政信)	1998年9月～10月
(牧野千秋)	1998年9月～10月

(保科秀明)	1998 年9 月
(大濱 裕)	1998 年9 月～ 10 月
(牧野千秋)	1998 年12 月

この結果、フィリピン、日本双方はプロジェクト目標、成果及び活動を以下のとおりとすることに合意した。

その後、日本側としてプロジェクト内容の一層の明確化が求められ、カッコ内の内容表記に改めることとした。(この変更は今回の調査での討議事項となる)。

1)プロジェクト目標

地方自治体と地域社会の協力を通じて地域社会開発を適正に支援する制度を確立する。

(地方自治体と住民共同による生活基盤改善、生計向上の実践的事業を通じて、州政府及び州内自治体の効率的な地方開発制度が整備される。)

2)成 果

a. 州及び郡レベルにおける地方自治体の開発運営管理能力が強化、改善される。

b. 地方自治体と地域社会の間で開発に関する相互協力が強化、改善される。

c. 地域社会の開発における持続性と自立性に関する能力が強化される。

(a. 州、町村の開発行政における組織的な行政能力が向上する。

b. 持続的かつ自立性のある住民参加型地域活動の普及モデルが形成される。)

3)活 動

a. 「行政能力向上」分野

ア. 地方分権後の諸行政機関の機能・役割調査

イ. 自治体情報システムの整備

ウ. 自治体職員及び関係者の研修の実施

エ. Basic Human Needs (BHN) 関連のパイロット事業の企画調整

オ. パイロット事業のモニタリング、評価の実施

カ. パイロット事業支援のための調査研究体制の整備

b. 「参加型地域活動の普及モデル形成」分野

ア. 地域現況及び地域住民ニーズ調査の実施

イ. BHN 関連パイロット事業の実施

ウ. 生計向上関連パイロット事業の実施

エ. パイロット事業運営のための住民組織の育成・強化

オ. 行政と住民、NGO の協力の制度化支援

(2) 派遣の目的

これらの経緯を踏まえ、本プロジェクト実施の妥当性が確認されたところから、今般、実施協議調査団を派遣し、プロジェクトの実施に必要な事項につきフィリピン側と協議を行うとともに討議議事録(Record of Discussions : R / D)を締結し、プロジェクト開始準備を整える。

1 - 2 調査団の構成

氏名	担当分野	所属
鈴木 正彦	総括 / 地域開発運営管理	国際協力事業団国際協力専門員
村橋 弘	技術協力政策	外務省経済協力局技術協力課外務事務官
千頭 聡	村落開発	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課
牧野 千秋	参加型開発	なし
村上 雄祐	協力企画	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課

1-3 調査日程

1999年1月19日～29日

日順	月 日	曜日	時間枠	行 程	活 動
1	1月19日	(火)	午前	NRT → MNL	鈴木、千頭、牧野、村上各団員
			午後	MANILA	JICAフィリピン事務所打合せ
2	20日	(水)	午前	MANILA	日本国大使館表敬 国家経済開発庁(NEDA)本庁表敬
			午後		内務地方自治省(DILG)本省表敬
3	21日	(木)	午前	MNL → CEB	鈴木、千頭、牧野、村上各団員
			午後	CEBU	セブ州政府表敬 NEDAビサヤ支庁表敬
4	22日	(金)	午前	CEBU	セブ州政府との協議
			午後		
5	23日	(土)		CEBU	資料整理
6	24日	(日)	午前	CEBU	資料整理
			午後	NRT→HNG→CEB	村橋団員
7	25日	(月)	午前	CEBU	セブ州政府との協議
			午後		
8	26日	(火)	午前	CEBU	R/D署名・交換
			午後		Catmon 生計向上関連事業視察
				CEB → MNL	鈴木、村橋、千頭、牧野、村上各団員
9	27日	(水)	午前	MANILA	日本国大使館報告/NEDA本庁報告
			午後		JICAフィリピン事務所報告
10	28日	(木)	午前	MNL → JKT	村上団員
			午後	MANILA	オーストラリア国際開発庁(AUS Aid)との協議 カナダ国際開発庁(CIDA)との協議 アジア開発銀行(ADB)との協議
11	29日	(金)	午後	MNL → NRT	鈴木、村橋、千頭、牧野各団員

1 - 4 主要面談者

〔フィリピン側〕

(1) 国家経済開発庁 (NEDA)

Mr. Roland G. Tungpalan	Director ,Project Monitoring Staff
Mr. Felicismo Z. David Jr.	M & E Specialist ,Chief Economic Sectors Division
Ms. Aleli L. Lopez-dee	Division Chief, Infrastructure-Transportation
Mr. Victorio B A. Pujatte	World Bank Desk Officer, industry / Trade & Tourism Sector Monitor Economic Monitoring & Evaluation Division

(2) 内務地方自治省 (DILG)

Mr. Rolando Acosta	Director, Bureau of Local Government Supervision
Mr. Ruben G. Alegre	Special Executive Assistant, Foreign Assisted Projects OAS SSRO
Mr. Masaru TAKIMOTO	JICA Long-term Expert

(3) セブ州政府

Mr. Pablo P. Garcia	Governor, Province of Cebu
Mr. Adolfo V. Quiroga	Provincial Planning & Development Coordinator
Ms. Melita Lavarejos	Chief, Provincial Planning & Development Office

(4) 国家経済開発庁ビサヤ支庁

Mr. Romeo Escandor	Director
Ms. Mads Escandor	Chief Economic Development Specialist
Ms. Lorna Manila	Senior Economic Development Specialist

〔国際機関〕

(1) オーストラリア国際開発庁 (Aus AID)

Mr. Lindsay Chan	First Secretary, Development Co-operation
Ms. Patricia Georgina G. Domingo	Program Director, Pacific Basin Capital Market (PACAP)
Mr. Ross Keaton	

(2) アジア開発銀行 (ADB)

Mr. Haruya KOIDE	Senior Cofinancing Officer, Office of Cofinancing Operations
Ms. Noriko OGAWA	Program Officer
Mr. Stephan P Groff	Rural Development Economist
Ms. Siew Tuan Chew	Senior Project Specialist, Agriculture & Rural Development Division
Ms. Faten Hodroge	Financial Analyst, Water Supply, Urban Development & Housing Division (East)

(3) カナダ国際開発庁 (CIDA)

Ms. Narcisa Umali	Senior Development Officer
-------------------	----------------------------

〔日本側〕

(1) 日本国大使館

福田 光	二等書記官
------	-------

(2) JICA フィリピン事務所

後藤 洋	所長
黒柳 俊之	次長
中村 明	所員
高橋 政俊	所員

2. 要 約

- (1) 討議議事録の署名者については、事前及び短期調査時のフィリピン側署名者であるセブ州知事 Pablo P. Garcia 及び共同署名者として国家経済開発庁ビサヤ支庁長官である Romeo C. Escandor で、双方合意し、署名を交換した。(付属資料 1)
- (2) プロジェクトの名称については、短期調査時に合意した Cebu Socio-Economic Empowerment and Development Project を再確認し、正式名称とした。
- (3) 協力開始時期及び期間については、できるだけ早い時期にという日比双方の意向から 1999 年 3 月 1 日から 5 年間とした。
- (4) プロジェクトの実施体制については、フィリピン側実施機関(州政府)、総括責任者(州知事)、プロジェクト責任者(州企画開発局長) 及び支援機関としての国家経済開発庁ビサヤ支庁の役割と位置づけを再確認、決定した。これに基づき合同調整委員会の構成につき意見交換し、議長以外の委員数を日比同数の各 2 名とすることにした。

短期調査時に合意した「州政府と専門家チームが対等な形で協力を実施できる」こと及び「関係機関の総力をあげた形での体制づくりをめざす」ため Project Management Office を設立することについても双方が確認のうえ、承認した。

フィリピン側カウンターパートについては、州政府における予定者リストの提出がフィリピン側からなされ、各人の専門性、経験についてはプロジェクト開始後に確認することとした。町村等の自治体については、州政府が然るべき推進役を果たすということを確認した。

予算措置については、フィリピン側の予算が既に決定(1999 年度開発予算総額 1 億 9,000 万ペソ / 約 3 億 6,000 万円) しているため 2000 年から専門家チームと協議のうえ、開発予算に組み込んでいくことで合意した。建設機材を除く供与機材に対する免税措置については、州知事が中央政府に善処を依頼する旨回答を得た。しかしながら、国家経済開発庁本庁及び JICA フィリピン事務所によると地方自治体に対する課税措置を覆すことはかなり難しいとの観測であった。

- (5) 基本計画については、上位目標、プロジェクト目標、成果、活動の日本側変更案につき検討し、フィリピン側の合意を得た。
- (6) 投入については、まず日本側における長期派遣専門家の専門分野(チーフアドバイザー、業務調整、地域開発運営管理、開発行政、村落開発、参加型開発) について再確認のうえ、6 名枠のところ 4 名の専門家に対処することを説明し、フィリピン側の上承を得た。短期派遣専門家については、柔軟に対応するため分野及び人数については特定しないことで双方合意した。

研修員の受入れは、時期、人数共に規定せず、日本側が基本計画を取りまとめるという方針

で討議を進めた。ただし、非政府組織（NGO）関係者の研修も可能ということで双方が合意した。

機材供与については、短期調査時に州政府との間で基本線が合意に至っていたので、むしろ国家経済開発庁本庁における承認手続きの円滑・簡略化にポイントを絞り、5年間一括の機材申請の可能性について同庁に諮問したが、結果は単年度申請に限るという回答であった。しかしながら、当プロジェクトにおける四輪駆動車の必要性については、基本的な理解を得た。平成10年度供与機材申請について、フィリピン事務所から手続きと時間の調整が難しいという指摘があり、平成11年度に組み込むこととした。

フィリピン側投入では、専門家執務室として予定されている前 Cebu Upland Project（CUP）事務所の使用権が州知事によって承認、確約された。また、CUP から申し出のあった一部機材と書籍を日本側が引き継ぐことも了解された。

*前 Cebu Upland Project（CUP）：ドイツ技術協力公社（GTZ）、フィリピン国政府及びセブ州政府の連携で南東セブ州で実施した村落開発プロジェクト（1986～1999年）。

（7）暫定実施計画については、日本側案を一部手直しのうえ、双方が合意した。

（8）他国機関との連携。オーストラリア国際開発庁（Aus AID）では、オーストラリア側の今後のプロジェクト展開と方略について説明を受け、今後の意見交換強化と相互補完体制の構築を約した。アジア開発銀行（ADB）では、地域開発担当実務者レベルとの意見交換を行い、今後の連携の可能性を探ることで合意した。カナダ国際開発庁（CIDA）では、地域開発プロジェクト責任者との面会が果たせず、具体的な内容の討議に至らなかった。米国国際開発庁（USAID）、国連開発計画（UNDP）については、今回は先方の都合や検討時期が尚早であるとの理由で訪問を中止した。

3. 討議議事録の交渉経緯

今回の討議議事録及びミニッツの調印に至る協議において、特に双方が検討を要した項目、交渉経緯は以下のとおりである。

(1) 討議議事録(R / D)

討議議事録で検討を要した点は、以下のとおりである。

- 1) 合同委員会委員数：議長を除き、フィリピン側 2 名(プロジェクト責任者、支援機関長官)、日本側 6 名(大使館、JICA フィリピン事務所、全専門家)というのが日本側案であったが、フィリピン側から「合同委員会は、最終意思決定機関である以上委員数を限定すべきだ」との意見が出され、フィリピン側 2 名、日本側 2 名(JICA フィリピン事務所、チーフアドバイザー)という委員数で合意した。
- 2) カウンターパート：州企画開発局からはフルタイムで秘書、運転手を含む 8 名の要員配置予定で合意され、リストの提出があった。町村におけるカウンターパート及び行政担当者については、パイロット活動地域が決定していないため具体的な内容に踏み込めなかったが、州政府がその配置について推進役を果たす点について再確認された。
- 3) 州政府側の予算措置：プロジェクトに対するカウンターパート予算については、2000 年以降の確保が確認されたが、専門家の便宜供与への予算措置については、州政府側の負担が困難であることから新たに議事録を作成し、日本側で必要な措置をとる旨明記した。
- 4) 供与機材に対する免税措置：1998 年度から実施された外国援助機関からの輸入供与機材に課税する措置について、1999 年度は中央政府機関分が免税となるものの、地方自治体は建設機材以外引き続き課税される公算が大である旨 JICA フィリピン事務所、国家経済開発庁本庁から情報を得た。州政府は、この件に関し明確な情報を収集しておらず、「州知事が財務省宛免税措置要請をする」という以外、十分な回答が得られなかった。
- 5) 長期派遣専門家の専門分野と人数。長期派遣専門家の専門分野は、チーフアドバイザー、業務調整、地域開発運営管理、開発行政、村落開発、参加型開発の 6 分野とすることにフィリピン側から異論はなかった。日本側からチーフアドバイザーと地域開発運営管理及び業務調整と参加型開発がそれぞれ兼任され、派遣予定数が 4 名である旨フィリピン側に通知され、了承された。派遣時期が迫っており、あらかじめ Form A-1 が州政府側から国家経済開発庁へ提出されていたが、若干 Terms of Reference を手直しして再申請手続きを行った。国家経済開発庁へ報告に訪れた際、円滑な承認手続き方を依頼し了承された。
- 6) 機材供与。国家経済開発庁本庁と 5 年間一括の機材要請 Form A-4 が可能であるかを討議し

たが、あくまでも単年度申請という同庁の方針に変更を加えることはできなかった。しかしながら、特殊車両(四輪駆動車)の導入(最近フィリピン側の査定が厳しい)については、同庁の基本的了解を取り付けることに成功した。

7) 暫定実施計画については、活動内容との整合性を検討し、一部手直しを行った。(付属資料2)

(2) ミニッツ

日本人専門家の便宜供与に関するフィリピン側予算措置が不可能ということから、日本側が必要な措置をすることで双方が合意した。(付属資料3)

4. プロジェクト実施上の留意点

4 - 1 実施体制

4 - 1 - 1 組 織

フィリピン側実施機関が中央政府機関ではなくセブ州という地方自治政府になることで、プロジェクト実施に際して以下のような問題点が指摘された。

(1) 予 算

地方自治体法に基づき、内国歳入交付金(IRA)の20%がその地方自治体における開発資金として予算計上され、全セブ州の開発投資に充てられる。さらに、その一部が今回のプロジェクトのカウンターパート予算として配分されることになる。

(2) 専門家に対する身分措置・便宜供与(特権事項)

この件に関し、どのようにフィリピン側、州政府が保証するのか検討議題になったが、結局、国家経済開発庁の承認プロジェクトということで、他のプロジェクト同様中央政府が保証する形で決着した。ただ、フィリピン側の予算上の問題から別にミニッツを作成し、専門家に対する必要経費負担に関しては日本側が対処することとした。

(3) 供与機材に対する免税措置

1999年度、中央政府機関に対する外国援助機関からの輸入供与機材に関しては免税措置がとられる公算が大であるが、地方自治体に対しては、地方自治体法に基づき、建設機材以外はすべて1998年度に引き続き課税(最高300%まで)されるとみられる。この課税負担は、当然、受入機関であるセブ州政府の責務となるわけで、大きな負担となることがあらかじめ想定される。このため、供与機材は、極力現地調達する方針で計画づくりをすることが求められる。

円滑なプロジェクト実施のため、プロジェクト組織は開始当初からしっかりとしたものでなければならない。このため、総括責任者として州知事を据え、プロジェクト責任者として実際の受入部署である州企画開発局長を指名した。さらに、支援機関として国家経済開発庁ピサヤ支庁の役割を討議議事録に明記し、中央政府のプロジェクトへの関与を明らかなものとした。

(4) 合同調整委員会

これに基づき、合同調整委員会の役割も、プロジェクトの最終意思決定機関であることが確認され、以下のように委員数を限定することで日比双方が合意した。

1) メンバー

- ・ 議長 州知事
- ・ 委員 (フィリピン側) 国家経済開発庁ビサヤ支庁長官
州企画開発局長
- (日本側) 国際協力事業団フィリピン事務所代表
チーフアドバイザー

* 日本国大使館員は、オブザーバーとして参加。

2) 役割

- a. プロジェクトの全体計画、年次計画の策定、承認
- b. プロジェクトの進捗状況と計画見直し及びその承認
- c. プロジェクトに関連、起因した諸問題への対応策定とその承認

4 - 1 - 2 Project Management Office

プロジェクトの実施に際して、州政府と専門家チームが対等な形で協力活動を行えるよう(当初は、州企画開発局の1部署にプロジェクトが所属する形で計画)にするとともに、州政府内外のプロジェクト関係機関との連携を踏まえた体制づくりを考慮して、Project Management Office を設立することとし、日比双方が承認した。

4 - 1 - 3 カウンターパート

州企画開発局よりフルタイムのカウンターパートとして最低8名を配属させることで合意した。パイロット地域として選定される自治体のカウンターパートについては、州政府が各町村自治体に働きかけることを約した。

4 - 1 - 4 予 算

1999年度開発予算総額1億2,000万ペソという規模が州政府側から示された。しかしながら、プロジェクトの開始時期が決定していなかったため、同年度の予算枠に必要運営予算は計上されていない。2000年度から、専門家チームと協議のうえ、必要予算を充当するというのがフィリピン側の回答であった。

日本人専門家に対する便宜供与に関する経費負担は、日本側が必要な措置をとるということで合意し、ミニッツを作成した。

4 - 1 - 5 供与機材に対する免税措置

4 - 1 - 1 (3)で述べたとおりであるが、課税された場合には上記開発予算から負担するというのが州政府側の対処方針である。

4 - 2 実施計画

4 - 2 - 1 プロジェクトの基本計画

事前、短期調査時に合意し、ミニッツに記載した上位目標、プロジェクト目標、成果については、日本側が見直しを行い、改定案を用意して今回の実施協議でフィリピン側と検討した。活動については、事前、短期調査時に具体的な内容検討を行っていなかったため、日本側が素案を作成し、討議の場でフィリピン側の意見を聴くこととした。結果、下記の内容で合意した。また、パイロット地域の選定については、プロジェクト開始後に十分な論議を尽くすことで双方が了解した。

(1)上位目標

地方分権化制度が定着し、セブ州地方部の社会経済開発が促進される。

(2)プロジェクト目標

地方自治体と住民共同による生活基盤改善、生計向上の実践的事業を通じて、州政府及び州内自治体の効率的な地方開発制度が整備される。

(3)成 果

- 1) 州、町村の開発行政における組織的な行政能力が向上する。
- 2) 持続的かつ自立性のある住民参加型地域活動の普及モデルが形成される。

(4)活 動

1)「行政能力向上」分野

- a. 地方分権後の諸行政機関の機能・役割調査
- b. 自治体情報システムの整備
- c. 自治体職員及び関係者の研修の実施
- d. Basic Human Needs (BHN) 関連のパイロット事業の企画調整
- e. パイロット事業のモニタリング、評価の実施
- f. パイロット事業支援のための調査研究体制の整備

2)「参加型地域活動の普及モデル形成」分野

- a. 地域現況及び地域住民ニーズ調査の実施
- b. BHN 関連パイロット事業の実施
- c. 生計向上関連のパイロット事業の実施
- d. パイロット事業運営のための住民組織の育成・強化
- e. 行政と住民、非政府組織(NGO)の協力の制度化支援

4 - 2 - 2 投入計画

(1)日本側投入

1)専門家派遣

長期派遣専門家の専門分野について以下のとおりフィリピン側の意向を確認し、決定した。

- a. チーフアドバイザー
- b. 業務調整
- c. 専門家（地域開発運営管理）
（開発行政）
（村落開発）
（参加型開発）

専門家は、上記のとおり6名枠であるが、チーフアドバイザーが地域開発運営管理を、業務調整が参加型開発を兼務することから4名の専門家で対処することを日本側が説明し、フィリピン側の上承を得た。Form A-1については、既に州政府から国家経済開発庁宛提出されていたが、アタッチメントの内容を訂正のうえ、再提出した。

短期派遣専門家については、必要に応じて柔軟に対処できるようにということから派遣分野、人数、期間についてはコミットしないことで双方が合意した。

2)研修員受入れ

日本側としては、研修員日本受入れに関しては年間4ないし5名とし、全体の研修コースを下記の3通りで対処する計画でいるため、人数、時期については具体的な表現を避けることでフィリピン側の同意を得た。

- a. 国別特設またはそれに類した日本での研修コース
- b. フィリピン内国研修コース
- c. 州内におけるOJTコース

3)機材供与

機材供与については、5年間一括の機材リスト要請を国家経済開発庁に提出可能かどうかどう

か確認したところ、単年度申請しか取り扱えないとの回答を得たため、毎年度新規要請書を提出することとした。平成 10 年度の機材要請については、フィリピン事務所が時間的、手続き的制約から難色を示したため、平成 11 年度予算に組み込むことでフィリピン側も了解した。初年度は、事務所機能強化という観点から事務機器を中心に機材選定がなされている。また、車両に関して、フィリピン側で国家経済開発庁の評価査定が厳しくなっていることから、当プロジェクトにおける四輪駆動車の必要性を説明し、導入に関する基本的な理解を得た。なお、既に Form A-4 は、州政府から国家経済開発庁に提出済みであったが、年度及び内容の変更から訂正のうえ、再提出した。

(2) フィリピン側投入

1) 専門家執務室

Cebu Upland Project (CUP) が 1998 年 12 月まで 12 年間にわたり使用してきた事務所を引き継ぐことで州政府と合意した。

また、パイロット地域の町村自治体に事務所設営をする場合は、州政府が取りまとめ役を果たすことで日比双方が合意した。

2) カウンターパート

州企画開発局よりフルタイムのカウンターパートとして最低 8 名を配属させることで合意した。パイロット地域として選定される自治体のカウンターパートについては、州政府が各町村自治体へ働きかけることを約した。

3) 予算

1999 年度開発予算総額 1 億 2,000 万ペソという規模が州政府側から示された。しかしながら、当プロジェクトの開始時期が決定していなかったため、同年度の予算枠に必要運営予算は計上されていない。2000 年度から、専門家チームと協議のうえ、必要予算を充当するというのがフィリピン側の回答であった。日本人専門家に対する便宜供与に関する経費負担は、日本側が必要な措置をとるということで合意し、ミニッツを作成した。

4 - 2 - 3 暫定実施計画

活動計画概要について、フィリピン側と検討し、合意した。

付 属 資 料

資料 1 討議議事録 (Record of Discussions)

資料 2 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)

資料 3 ミニッツ (Minutes of Meetings)

資料 1 討議議事録 (Record of Discussions)

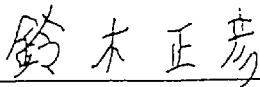
RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE CEBU SOCIO-ECONOMIC EMPOWERMENT AND DEVELOPMENT PROJECT

The Japanese Implementation Study Team organized by Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. MASAHIKO SUZUKI (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of the Philippines from 19th January, 1999 to 29th January, 1999 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning Cebu Socio-Economic Empowerment and Development Project in the Republic of the Philippines.

During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Cebu, 25th January, 1999



Masahiko SUZUKI

Leader

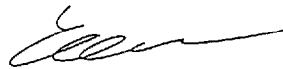
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency



Pablo P. GARCIA

Governor

The Provincial Government of Cebu
The Republic of the Philippines



Romco C. ESCANDOR

Regional Director

National Economic and Development Authority
Regional Office No. VII
The Republic of the Philippines

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of the Philippines will implement the Cebu Socio-Economic Empowerment and Development Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") according to the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Colombo Plan for Cooperative Economic and Social Development in Asia and the Pacific.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS
The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT
The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Provincial Government of Cebu upon being delivered C. I. F. (cost, insurance and freight) to the Philippine authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.
3. TRAINING OF PHILIPPINE PERSONNEL IN JAPAN
The Government of Japan will receive Philippine personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES AND THE PROVINCIAL GOVERNMENT OF CEBU

1. The Provincial Government of Cebu will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement of all related authorities, beneficiary groups and institutions in the Project.
2. The Provincial Government of Cebu will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Philippine nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of the Philippines.
3. The Government of the Republic of the Philippines will grant, in the Republic of the Philippines, privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Provincial Government of Cebu will ensure that the Equipment referred to II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Provincial Government of Cebu will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Philippine personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Provincial Government of Cebu will take necessary measures to provide at its own expense for the Project :
 - (1) Services of the Philippine counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV :
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V :
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above :
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Philippines : and
 - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Provincial Government of Cebu will take necessary measures to meet :
 - (1) Expenses necessary for transportation within the Republic of the Philippines of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof :
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of the Philippines on the Equipment referred to in II-2 above : and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee (JCC) will be established whose functions and composition are described in Annex VI.
2. The Governor of the Provincial Government of Cebu, as the Chairperson of the JCC, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
3. The Province shall establish a Project Management Office (PMO) headed by the Provincial Planning and Development Coordinator (PPDC) for providing the administrative and technical support to the Project.
4. The PPDC, the Provincial Planning and Development Office (PPDO) of the Provincial Government of Cebu, as the Project Director, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
5. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Chairperson of the JCC and the Project Director on any matters pertaining to the implementation of the Project.
6. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Philippine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
7. The National Economic and Development Authority Regional Office No. VII (hereinafter referred to as NRO VII) shall provide technical assistance and support to the project as follows :
 - (1) Plan coordination
As a secretariat of the Regional Development Council (RDC), NRO VII shall coordinate the implementation of the Project with the national and regional development plans by reviewing the project plans, programs and activities and providing advice and appropriate recommendations at the JCC and local implementation levels.


- (2) Technical inputs
Subject to availability and the policies of the National Economic and Development Authority (NEDA), NRO VII shall provide reference documents, data, information and other technical inputs necessary for the successful implementation of the Project.
- (3) Staff participation
Subject to availability of personnel, NRO VII shall allow selected staff to attend project activities and assist the Project Management Office (PMO) and the municipal teams in the planning of the activities of the Project.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Philippine authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Provincial Government of Cebu shall bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of the Philippines except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.



VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.



VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of the Philippines, the Provincial Government of Cebu will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of the Philippines.



IX. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from 01st March, 1999 until 29th February, 2004.

ANNEX I MASTER PLAN

1. Overall Goal

The socio-economic development of Cebu province will be enhanced with prevalence of local governance and development system on the basis of the Local Government Code.

2. Project Purpose

The efficient Local Development System within the provincial government and local government units will be developed through the implementation of practical activities relating to the Basic Human Needs (BHN) and the livelihood generation in partnership with their communities.

3. Outputs of the Project

- (1) The organizational capability of development administration within the provincial government and the local government units will be strengthened.
- (2) The applicable models of the sustainable and self-reliable participatory local development will be developed.

4. Activities of the Project

I. Activities related to enhancement of administrative capability

- (1) To conduct/implement a function and role survey on administrative institutions concerned after decentralization of power.
- (2) To assist in establishing the local database system of respective local government units.
- (3) To implement the training programs for the staffs of the provincial and local government units and other organizations related.
- (4) To manage the pilot activities related to the Basic Human Needs (BHN).
- (5) To monitor and evaluate the above-mentioned pilot activities.
- (6) To strengthen a institutional mechanism of research and study system for supporting those pilot activities.

II. Activities related to the development of the participatory local development models

- (1) To conduct/implement the situation analysis and the needs survey in the pilot areas.
- (2) To implement the pilot activities related to BHN
- (3) To implement the pilot activities related to the livelihood generations.
- (4) To strengthen the capability of people's organizations (POs) for managing those activities.
- (5) To enhance the partnership among the local government units, the POs and the non-governmental organizations (NGOs).

Note: The Project will introduce necessary development approaches in line with the project purpose, depending on above-mentioned needs survey.

ANNEX II JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts

(1) Chief Advisor

(2) Coordinator

(3) Long-term experts in the following fields :

i) Regional development management

ii) Development administration

iii) Rural development

iv) Participatory development

2. Short-term experts

Short-term experts will be dispatched as necessary for effective implementation of the Project.

Note : Fields of expertise will be decided through further discussions between the Project Management Office (PMO) and the JICA team.

ANNEX III MACHINERY AND EQUIPMENT

Equipment and materials

1. Transportation

- Vehicles for Rural Community Development
 - (a) for Multi-purpose Use for Rural Community Development
 - (b) for Survey of Mountain Barangays in the Marginal Areas □
 - (c) for Implementation of BHN and Livelihood Generation Activities
- Motorcycles for Rural Community Development
 - (a) for Multipurpose Use for Rural Community Development
 - (b) for Survey
 - (c) for Implementation of BHN and livelihood Generation Activities

2. Telecommunication Equipment

- (a) for Firm Correspondence with Target Municipalities, Institutions Concerned
- (b) for Correspondence with Vehicles mentioned above.
 - Facsimiles
 - Radio Transmitter and Receivers
 - Others

3. Office Equipment

- (a) for Documentation
- (b) for Reproduction
- (c) for Database
 - Computers
 - Laser Printers
 - Scanners
 - Photocopiers
 - Risographs
 - Typewriters
 - Others

4. Audio-Visual Equipment

- (a) for Documentation
- (b) for Reproductions
- (c) for Presentations
 - Video Cameras
 - Video Recorder and Players
 - Video Editing Machine
 - 35mm Single Reflex Cameras
 - Interchangeable Lenses for SR Cameras
 - Slide Projectors
 - Digital Cameras
 - Data Projectors
 - Video Projectors
 - Overhead Projectors
 - Screens
 - Sound Systems
 - TV Monitors
 - Others

5. Others

Other necessary equipment for the Project shall be identified on the basis of findings of project operation.

Note : Contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

ANNEX IV PHILIPPINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

The Province will allocate, on a full-time basis, at least eight staff of the Provincial Planning and Development Office (PPDO) to the Project Management Office (PMO) :

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1. Counterparts | |
| (1) Project Director | 1 |
| (2) Assistant Project Director | 1 |
| (3) Project Officer | as needed |
| 2. Administrative personnel | |
| (1) Secretariate | as needed |
| (2) Driver | 1 |
| (3) Utility Worker | 1 |

- Note : 1. In addition, provincial staff in relevant technical fields will be allocated upon request, on a part time basis, to provide technical assistance to PMO.
2. The Province will facilitate the provision of the necessary number of counterparts and administrative staff by the municipal and barangay governments in the selected pilot areas.
3. The counterparts from the institutions/organizations related will be assigned through further discussions between the PMO and JICA team.

ANNEX V LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land and buildings

Former Cebu Upland Project (CUP) office on the second floor of the annex building of Capitol.

2. Office space and necessary facilities

- (1) Chief advisor
- (2) Coordinator
- (3) Long-term experts
- (4) Short-term experts

3. Room and space necessary for installation of the Equipment

4. Other facilities mutually agreed upon as necessary

Note : The Province shall also facilitate the establishment of satellite offices which are to be undertaken by the municipal/barangay governments in the selected pilot areas.



ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

For the effective and successful implementation of the Project, the Joint Coordinating Committee (JCC) will be held at least once a year and whenever the necessity arises.

1. Functions

- (1) To review and approve the annual work plan of the Project in line with the tentative schedule of implementation formulated under the framework of the Record of Discussions.
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation programme of the Project based on the annual work plan, and to make recommendations and advice for effective implementation of the Project.
- (3) To discuss and resolve project implementation issues arising from or in connection with the technical cooperation programme of the Project.

2. Composition

- (1) Chairperson
Governor of Cebu Province
- (2) Philippine side
- NEDA Regional Director (Vice Chairperson)
- Provincial Planning and Development Coordinator
- (3) Japan side
- Representative of JICA Philippines Office
- Chief Advisor

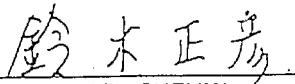
Note : Official(s) of the Embassy of Japan to the Republic of the Philippines may attend the JCC as a observer(s).

資料2 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
CEBU SOCIO-ECONOMIC EMPOWERMENT AND DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

Mr. Masahiko SUZUKI, the Leader of the Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as the "Team") organized by Japan International Cooperation Agency and the Philippine authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of Cebu Socio-Economic Empowerment and Development Project (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto. This has been formulated in connection with 1-2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Team and the Provincial Government of Cebu for the Project on the conditions that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and the Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when the necessity arises in the course of the Project's implementation.

Cebu, 25th January, 1999



Masahiko SUZUKI

Leader

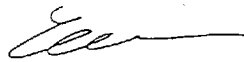
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency



Pablo P. GARCIA

Governor

The Provincial Government of Cebu
The Republic of the Philippines



Romeo C. ESCANDOR

Regional Director

National Economic and Development Authority
Regional Office No. VII
The Republic of the Philippines

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Year Month	1999			2000			2001			2002			2003			2004	
	3	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
Term of Cooperation																	
1. Activities																	
(1) Enhancement of Administrative Capability																	
1) Function and Role Survey																	
2) Establishment of Local Database System																	
3) Training Programs																	
4) Management of BHN Activities																	
5) Monitoring & Evaluation																	
6) Establishment of Research & Study System																	
(2) Development of Participatory Local Development Models																	
1) Situation Analysis & Needs Survey																	
2) Implementation of BHN Activities																	
3) Implementation of Livelihood Generation Activities																	
4) Enhancement of PO's Capabilities																	
5) Systematization of Partnerships																	
2. Inputs of Japan Side																	
(1) Dispatch of Long-term Experts																	
Chief Advisor																	
Coordinator																	
Long-term Experts																	
- Regional Development Management																	
- Development Administration																	
- Community Development																	
- Participatory Development																	
(2) Dispatch of Short-term Experts																	
When necessity arises																	
(3) Training of Philippines Personnel in Japan																	
(4) Provision of Equipment																	
3. Inputs of Philippines Side																	
(1) Counterpart Personnel & Administrative Personnel																	
(2) Buildings & Facilities																	
(3) Budget for Implementation of the Project																	

Note : This is tentatively formulated on the assumption that necessary budget will be secured.

This schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussion, if the need arises.

BA
12

資料3 ミニッツ (Minutes of Meetings)

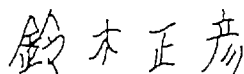
MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
CEBU SOCIO-ECONOMIC EMPOWERMENT AND DEVELOPMENT PROJECT

The Japanese Implementation Study Team organized by Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Masahiko SUZUKI (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of the Philippines from 19th January, 1999 to 29th January, 1999 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning Cebu Socio-Economic Empowerment and Development Project (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of the Philippines.

During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities concerned with respect to the desirable measure to be taken by both governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine authorities concerned agreed to make this Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understanding reached through the discussions hereto.

Cebu, 25th January, 1999



Masahiko SUZUKI

Leader


Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency



Pablo F. GARCIA

Governor

The Provincial Government of Cebu
The Republic of the Philippines



Romco C. ESCANDOR

Regional Director

National Economic and Development Authority

Regional Office No. VII

The Republic of the Philippines

I. Local Cost

Considering the difficulty to execute the items III-6 (4) and III-6 (5) of the Record of Discussions from the aspect of the financial situation in the Provincial Government of Cebu, the Japan side will take necessary measures for smooth implementation of the Project.

